

**平成 30 年度 第4号補正予算 主要な事業の説明書**

**(一般会計)**

**平成30年 第4回 嬉野市議会定例会提出**



【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野			①消防・防災
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	36	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

経年劣化・老朽化した消防署を新しく建設するための、敷地の確保と造成については、各市町が負担するものとしており、嬉野消防署においても、建築物の経年劣化と訓練スペース・駐車スペースがないこと等から、新しい土地に新築するために、敷地の確保と造成を市が行うもの。市が敷地確保造成を行うことにより、その後杵藤地区広域圏組合が消防署を建設し、嬉野消防署の設備が更新され、消防力の向上と市民の安全安心へとつながる。

2. 事業内容

嬉野消防署移転予定土地造成に係る測量

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 平成 31 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容					造成に係る測量	
事業費(単位:千円)						3,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	嬉野消防署移転予定土地造成に係る測量		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項

(予定地) 嬉野町大字下宿 今寺区内 6, 654㎡



【様式1】 平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費	事業名	うれしの市民センター(仮称)建設事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	40	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合することにより、地域との緊密な連携を可能とし社会教育の振興に寄与する。

2. 事業内容

外構工事を総合体育館建設事業にて行うため、工事請負費の予算残額を減額し、総合体育館建設事業へ措置するもの。

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)	194,031
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容			うれしの市民センター建設事業	うれしの市民センター建設事業	うれしの市民センター建設事業
事業費(単位:千円)	補助率		27,615	123,146	43,270
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債		24,800	110,200	26,600
	ふるさと応援寄附金				14,000
	その他				
一般財源			2,815	12,946	2,670

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品費)500千円		500
役務費	(手数料)155千円		155
委託料	工事監理業務等 3,145千円		3,145
工事請負費	建設事業 81,848千円		
	付帯工事 2,400千円		
	合 計 84,248千円		84,248
【今回追加補正】			
外構工事への減額分 △55,430千円			△55,430
備品購入費	開館用備品 10,000千円		10,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)水道、下水道加入負担金 652千円		652
計			43,270

5. その他参考となる事項

起債額(公共施設適正管理推進事業債)  
 (事業総額-起債対象外経費)×起債割合  
 (43,270千円-13,707千円)×0.9=26,606千円≒26,600千円

【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	6 施設整備費	事業名	嬉野市総合体育館(仮称)建設事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野		④スポーツ		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	41	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

施設の集約化により効率的な運営が可能となり、管理運営コストの軽減及び市民のスポーツ振興並びにスポーツ振興の発信基地としての効果に寄与する。

2. 事業内容

外構工事が市民センターとの共有となり、総合体育館整備事業で行うこととしたため、市民センターの予算残額分を増額するもの

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～ 平成 30 年度	事業費(千円)	1,488,990
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容			嬉野市総合体育館整備事業	嬉野市総合体育館整備事業	嬉野市総合体育館整備事業	
事業費(単位:千円)			9,530	456,196	1,023,264	
補助率						
財源内訳	国庫支出金			42,218	175,007	
	県支出金			20,000	80,000	
	市債		8,500	353,100	662,900	
	ふるさと応援寄附金			30,000	64,837	
	その他					
一般財源			1,030	10,878	40,520	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品費)500千円		500
役務費	(手数料)826千円		826
委託料	工事監理業務等 15,539千円		15,539
工事請負費	建設事業 920,616千円		
	付帯工事 4,000千円		
	合 計 924,616千円	920,616	4,000
	【今回追加補正】		
	外構工事増額分 55,430千円		55,430
備品購入費	開館用備品 25,000千円		25,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)水道、下水道加入負担金 1,353千円		1,353
計		920,616	102,648

5. その他参考となる事項

起債額(公共施設適正管理推進事業債)  
 (事業総額-起債対象外経費-国庫補助-県補助)×起債割合  
 (1,023,264-31,679-175,007-80,000)×0.9  
 =662,920千円≒662,900千円



【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	23	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。

2. 事業内容

身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援		
事業費(単位:千円)		4,260	4,637	5,151	6,188		
財源内訳	国庫支出金	50%	1,661	1,581	1,955	3,094	
	県支出金	25%	830	790	977	1,547	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,769	2,266	2,219	1,547	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費		5,246	
【今回追加補正】			
942,000円		942	
計		6,188	

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	5,246千円
12月補正事業費	942千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	471千円
県支出金	235千円
一般財源	236千円
補正後事業費	6,188千円

【様式1】

## 平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)		
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	23	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の日中における活動の場を提供し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。

## 2. 事業内容

社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、施設において障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。

3. 全体計画		事業期間		平成 27 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度						
事業内容		日中における活動の場の提供	日中における活動の場の提供	日中における活動の場の提供	日中における活動の場の提供						
事業費(単位:千円)			973	1,454	1,382	1,681					
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	379	495	524	841					
	県支出金	25%	189	247	262	420					
	市債										
	ふるさと応援寄附金										
	その他										
一般財源			405	712	596	420					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費		1,470	
【今回追加補正】			
211,000円		211	
計		1,681	

## 5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	1,470千円
12月補正事業費	211千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	106千円
県支出金	53千円
一般財源	52千円
補正後事業費	1,681千円



【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等事故防止推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	個人・事業者	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	24	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

保育所等における事故防止等を推進し子どもを安心して育てることができる環境整備を目的とする。

2. 事業内容

市内保育所及び認定こども園の乳幼児突然死症候群等の事故防止のための備品購入に対して補助を行うもの。(嬉野ルンビニこども園、ルンビニこども園)

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	636	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事業内容	乳幼児突然死症候群等防止のための備品購入に対する補助		内	容	補助	単独
								負担金、補助及び交付金(補助金)		636	
									嬉野ルンビニこども園356,040円	ルンビニこども園279,525円	
事業費(単位:千円)	補助率										
国庫支出金	1/2										
財源内訳											
県支出金											
市債											
ふるさと応援寄附金											
その他											
一般財源						213		計		636	

5. その他参考となる事項

○補助率 国(1/2) 市(1/4) 事業者(1/4) ○国庫補助 対象児童1人当たり30,000円と対象経費を比較して少ない方の1/2

○保育園ごとの事故防止対策としての備品購入費内訳

対象施設	対象児童数	対象経費(備品購入費)	個数	金額	補助基準額(1人当たり3万)	国庫補助所要額
ルンビニこども園	13人	午睡チェックセンサー	10	324,000円	30,000円×13人=390,000円	372,700円×1/2=186,000円
		バウンサー	2	29,160円		
		バウンシングシート	1	8,740円		
		専用タブレット設定費		10,800円		
嬉野ルンビニこども園	22人	午睡チェックセンサー	10	324,000円	30,000円×22人=660,000円	474,720円×1/2=237,000円
		バウンサー	6	87,480円		
		バウンシングシート	6	52,440円		
		専用タブレット設定費		10,800円		
合計(2園分)			35	847,420円	1,050,000円	423,000円



【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	農林地崩壊防止事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課		予算書ページ	30	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

風水害等によって崩壊し、または崩壊の恐れがある林地で、人家及び公共施設に危険を及ぼす危険があり緊急に復旧を要するもののうち、国庫補助の対象にならないものの県単独補助事業  
 補助 県50% 市25%

2. 事業内容

平成30年6月下旬から7月上旬の大雨で崩壊した市内7箇所(塩田町4箇所、嬉野町3箇所)の林地の復旧を行う。

3. 全体計画		事業期間		平成 30 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	20,400
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		農林地崩壊防止事業	農林地崩壊防止事業		農林地崩壊防止事業				
事業費(単位:千円)		補助率	1,703	3,785	20,400				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	804	1,830		6,750				
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他	402	915		3,375				
一般財源		497	1,040		10,275				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料			5,400
工事請負費			
	【今回追加補正】		
	15,000千円	13,500	1,500
計		13,500	6,900

5. その他参考となる事項

- ・事業箇所数 のり面工 7箇所 (塩田町 4箇所 嬉野町 3箇所)
- ・工事請負費 事業費 15,000千円(内単独1,500千円)補助率 県50% 市25% 地元25%
- ・県補助金 13,500千円×50%=6,750千円 市負担金 13,500千円×25%=3,375千円 地元負担金 13,500千円×25%=3,375千円

当初予算事業費	5,400千円
12月補正事業費	15,000千円
(補正財源内訳) 県支出金	6,750千円
地元負担金	3,375千円
一般財源	4,875千円

補正後事業費 20,400千円

【様式1】 平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	被災農業者向け経営体育成支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課		予算書ページ	29	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

梅雨時期における豪雨及び暴風雨により農業被害を受けた農業者が農業経営を維持していくために必要な農産物の生産・加工施設の復旧等を緊急的に支援する。

2. 事業内容

茶業組合 トラックスケール 再建

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度			
事業内容								
事業費(単位:千円)								1,198
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	50%						999
	市債							
	ふるさと応援寄附金							
	その他							
一般財源		10%						199

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内 容			
負担金、補助金及び交付金			
補助金	トラックスケール再建	1,198	
計		1,198	

5. その他参考となる事項

茶業組合 トラックスケール 再建

事業費 1,998,800円

県 1,998,000 × 1/2 = 999,000円

市 1,998,000 × 1/10 = 199,000円

【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	6 新幹線費	目	2 新幹線整備費	事業名	九州新幹線西九州ルート建設事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			①新幹線駅周辺まちづくり
実施主体		国	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	35	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルート建設事業に係る地元負担金で、本事業を円滑に進め、新幹線西九州ルートの早期開業をめざす。

2. 事業内容

事業費の負担割合は、国が2/3、県が1/3で、嬉野市は県との協定により県負担の1/10を負担する。

3. 全体計画		事業期間	平成 20 年度	～	平成 33 年度	事業費(千円)	340,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		地元負担金	地元負担金	地元負担金	地元負担金		
事業費(単位:千円)		補助率	49,457	34,434	55,000	43,272	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	90%	18,400	30,900	49,500	38,900	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			31,057	3,534	5,500	4,372	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金:(負担金)建設負担金			1
【今回追加補正】			
43,271,000円			43,271
計			43,272

5. その他参考となる事項

過去の事業費

26年度	20,500 千円
25年度	13,734 千円
24年度	12,367 千円
23年度	11,300 千円
22年度	2,134 千円
21年度	734 千円
20年度	134 千円

【様式1】 平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	37	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学3年生より辞書を用いた学習が始まるため、統一した国語辞書を支給することにより、授業の効率を上げ辞書引きを習慣づけることで学力の向上を目指す。

2. 事業内容

市内の小学3年生全員に同一の辞書を支給し、授業を効率的に行い、学習内容をより深いものによりクラス全員の語彙力の向上を図る。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	2,443
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		国語辞書支給	国語辞書支給	国語辞書支給	国語辞書支給		
事業費(単位:千円)	補助率	585	575	601	682		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		585	575	601	682		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	国語辞書 2,430円×245冊=595,350円		596
	付箋紙 350円×245冊=85,750円		86
	計		682

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	空調機設置事業(冷房設備対応臨時特例交付金)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	38	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

学校施設内の空調機未設置教室に新規に空調機を設置し、また老朽化している空調機を更新し、暑さにより児童生徒が健康被害を及ぼさないよう熱中症対策を行う。

2. 事業内容

学校施設内の空調機未設置教室に新規に空調機を設置し、また老朽化している空調機を更新する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	57,250
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				学校施設内空調機設置		
事業費(単位:千円)	補助率				57,250	
財源内訳	国庫支出金	1/3			19,083	
	県支出金					
	市債	100%			38,100	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					67	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	設計監理業務	5,205	
工事請負費	空調機設置費	52,045	
	計	57,250	

5. その他参考となる事項

【委託料】 空調機設置設計監理委託業務 5,205千円

【工事請負費】 五町田小学校 5,950千円 新設3室  
 久間小学校 4,620千円 新設2室  
 塩田小学校 4,620千円 新設2室  
 嬉野小学校 11,971千円 新設2室、更新4室  
 轟小学校 12,124千円 新設2室、更新4室  
 吉田小学校 8,460千円 新設3室  
 大草野小学校 4,300千円 新設2室

※市債:学校教育施設等整備事業債

【様式1】

## 平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	空調機設置事業(冷房設備対応臨時特例交付金)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	39	新規	○	継続	

## 1. 事業の目的・効果

学校施設内の空調機未設置教室に新規に空調機を設置し、また老朽化している空調機を更新し、暑さにより児童生徒が健康被害を及ぼさないよう熱中症対策を行う。

## 2. 事業内容

学校施設内の空調機未設置教室に新規に空調機を設置し、また老朽化している空調機を更新する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		内	容	補助	単独	
事業内容				学校施設内空調機設置	32,694	委託料	設計監理業務	2,973		
						工事請負費	空調機設置費	29,721		
事業費(単位:千円)	補助率				32,694					
財源内訳	国庫支出金	1/3			10,898					
	県支出金									
	市債	100%			21,700					
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源				96		計	32,694			

## 5. その他参考となる事項

【委託料】 空調機設置設計監理委託業務 2,973千円

【工事請負費】 塩田中学校 8,740千円 新設3室  
 嬉野中学校 7,300千円 新設3室  
 吉田中学校 12,581千円 新設2室、更新4室  
 大野原中学校 1,100千円 新設1室

※市債:学校教育施設等整備事業債







【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	文化財保護(春日大イチョウ枝折れ処理補助)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	40	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

市指定史跡名勝天然記念物である春日大イチョウが台風により枝折れしており、これを処理する経費に対して嬉野市文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、文化財の保護を図る。

2. 事業内容

市指定史跡名勝天然記念物である春日大イチョウが台風により枝折れし、折れた枝がほかの枝に引っかかった状態となっている。真下の拝殿等の建築物を破損しないように枝を処理し、また大イチョウに適切な処置をするための経費に対し補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	181
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				春日大イチョウ枝折れ処理補助金		
事業費(単位:千円)	補助率					181
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						181

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	
負担金、補助及び交付金	(補助金)361,800円×補助率1/2=180,800円	補助
	大イチョウ枝折れ処理費 361,800円	単独
		181
	計	181

5. その他参考となる事項



**平成 30 年度 第2号補正予算 主要な事業の説明書**

**(嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計)**

**平成30年 第4回 嬉野市議会定例会提出**



【様式1】

平成30年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課		予算書ページ	99	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成する事を目的とする。

2. 事業内容

- ・本地区を広域的な交通結節点と位置づけ、求められる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成30年度としては、事業計画変更、道路舗装工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 24 年度	～	平成 34 年度	事業費(千円)	2,346,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		家屋補償 道路築造 整地工事等	家屋補償 道路築造 整地工事等	道路築造 整地工事等	事業計画変更 舗装工事等		
事業費(単位:千円)		補助率	213,557	253,296	161,737	80,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	60%・57.75%	128,130	151,704	92,835	46,200	
	県支出金	5.80%	12,148	9,546	2,319	2,284	
	市債		69,600	83,100	63,100	29,900	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			3,679	8,946	3,483	1,616	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	事業計画・実施計画変更・東口駅前広場実施設計	45,000	
	【今回追加補正】		
	△20,120千円	△ 20,120	
工事請負費	都市計画道路舗装、区画道路舗装	35,000	
	【今回追加補正】		
	20,120千円	20,120	
計		80,000	

5. その他参考となる事項

--